



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月26日

上場会社名 空港施設株式会社
 コード番号 8864 URL <http://www.afc.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

(氏名) 丸山 博
 (氏名) 濱 隆裕
 配当支払開始予定日 平成29年11月24日
 TEL 03-3747-0251

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	11,420	5.3	2,171	6.1	2,049	△2.0	1,218	△3.4
29年3月期第2四半期	10,850	5.0	2,047	30.7	2,091	36.1	1,261	42.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,805百万円 (198.5%) 29年3月期第2四半期 604百万円 (△20.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	23.58	23.51
29年3月期第2四半期	24.42	24.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	87,840	54,851	60.1	1,020.68
29年3月期	87,580	53,415	58.7	995.53

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 52,748百万円 29年3月期 51,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
30年3月期	—	7.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,180	2.3	3,860	0.9	3,640	4.2	2,310	7.3	44.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	54,903,750 株	29年3月期	54,903,750 株
30年3月期2Q	3,223,718 株	29年3月期	3,235,711 株
30年3月期2Q	51,673,993 株	29年3月期2Q	51,661,977 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、日銀による金融緩和が続く中で、堅調な世界経済を背景に輸出が好調で、国内の消費や設備投資も緩やかに持ち直しており、また各種政策の効果もあって公共投資が堅調に推移する等、経済全体に緩やかな回復基調が続いております。ただし、内外ともに天候不順が続く自然災害が多発している中で、今後の米国の政策運営や金利及び為替相場の変動に加え、相次ぐテロや中東の混乱、緊迫化する北朝鮮情勢等、世界的な不確実性が高まっており、我が国景気への影響も懸念されております。

航空業界におきましては、この間も旺盛なインバウンド需要が続いていることに加え、夏季休暇シーズンのアウトバウンドやお盆の帰省需要等により利用実績は内外とも好調に推移しました。一方で、引き続きLCCや新幹線等との厳しい競争環境にあることから、航空各社とも新鋭機材の導入や路線網の拡充、機内サービスの充実等に加え、徹底したコスト管理に取り組んでいる状況にあります。

このような経済情勢のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の連結業績につきましては、東京国際空港内における売上が堅調に推移したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,420百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は2,171百万円（同6.1%増）、経常利益は海外における為替の評価損もあり2,049百万円（同2.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,218百万円（同3.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、東京国際空港におけるテナントの入居状況が改善したこと、羽田旭町ホテルが通年稼働したこと、及びシンガポールの子会社の売上が拡大してきたこと等に伴い、売上高は8,431百万円（前年同期比5.3%増）となり、営業利益は1,493百万円（同13.3%増）となりました。

②熱供給事業

熱供給事業は、連結子会社の東京空港冷暖房(株)による東京国際空港沖合地区の地域冷暖房売上が天候不順の影響を受けたこと等により、売上高は1,667百万円（同0.1%減）となり、電気、ガスの値上がりや修繕費の増加等もあり、営業利益は562百万円（同9.7%減）となりました。

③給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、東京国際空港の乗降客の増加に伴い給排水の売上が堅調に推移したこと、新千歳空港における給排水管理業務の開始等により、売上高は1,321百万円（同12.6%増）となり、営業利益は115百万円（同9.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、共同住宅用の土地の取得及び太陽光発電設備工事の支払等による建設仮勘定の増加等により、前連結会計年度末比260百万円増加の87,840百万円となりました。

(負債)

負債は、長期借入金の返済等により、前連結会計年度末比1,176百万円減少の32,988百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比1,436百万円増加の54,851百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は60.1%と前連結会計年度末に比べ、1.4ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月11日付の平成29年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）で発表いたしました平成30年3月期の連結業績予想については、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,713,841	4,580,889
受取手形及び売掛金	1,105,796	1,232,531
有価証券	2,000,000	-
リース債権及びリース投資資産	5,613,569	5,874,233
営業貸付金	6,409,607	5,772,531
原材料及び貯蔵品	13,469	13,493
繰延税金資産	137,464	137,464
その他	222,372	1,734,715
流動資産合計	19,216,120	19,345,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,781,042	44,837,210
機械装置及び運搬具(純額)	4,807,542	4,545,458
工具、器具及び備品(純額)	54,200	110,442
土地	9,659,676	9,789,111
建設仮勘定	592,925	952,858
有形固定資産合計	60,895,387	60,235,081
無形固定資産		
ソフトウェア	15,331	28,667
その他	15,080	15,080
無形固定資産合計	30,411	43,747
投資その他の資産		
投資有価証券	6,242,057	7,217,209
長期貸付金	2,823	2,520
繰延税金資産	407,807	223,994
退職給付に係る資産	178,133	156,143
その他	641,941	650,359
貸倒引当金	△34,567	△34,567
投資その他の資産合計	7,438,196	8,215,660
固定資産合計	68,363,995	68,494,489
資産合計	87,580,116	87,840,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	952,151	647,075
短期借入金	4,491,774	4,525,585
未払金	630,096	429,862
未払法人税等	753,798	723,839
未払費用	82,989	98,130
前受収益	943,936	1,995,433
賞与引当金	128,380	128,534
役員賞与引当金	24,297	27,980
固定資産撤去費用引当金	28,913	28,276
その他	519,819	423,841
流動負債合計	8,556,157	9,028,560
固定負債		
長期借入金	19,502,373	17,787,715
長期預り保証金	5,402,001	5,464,998
長期未払金	345,169	347,187
役員退職慰労引当金	1,044	1,740
固定資産撤去費用引当金	358,325	358,325
固定負債合計	25,608,913	23,959,966
負債合計	34,165,070	32,988,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,983,993	6,984,670
利益剰余金	36,949,740	37,806,583
自己株式	△1,559,198	△1,553,439
株主資本合計	49,200,635	50,063,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,418,429	2,834,921
為替換算調整勘定	△181,790	△150,315
その他の包括利益累計額合計	2,236,639	2,684,606
新株予約権	55,022	79,896
非支配株主持分	1,922,748	2,023,405
純資産合計	53,415,045	54,851,822
負債純資産合計	87,580,116	87,840,348

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,850,250	11,420,409
売上原価	7,926,697	8,343,407
売上総利益	2,923,552	3,077,001
販売費及び一般管理費		
役員報酬	138,504	140,229
給料及び賞与	208,380	202,604
賞与引当金繰入額	86,886	79,450
役員賞与引当金繰入額	24,297	27,980
旅費交通費及び通信費	55,103	54,762
租税公課	49,696	79,552
減価償却費	3,708	6,537
その他	309,366	314,182
販売費及び一般管理費合計	875,942	905,299
営業利益	2,047,609	2,171,702
営業外収益		
受取利息	192	9
受取配当金	131,555	135,770
受取手数料	4,329	47,281
撤去引当金戻入益	106,542	-
その他	74,433	47,523
営業外収益合計	317,052	230,585
営業外費用		
支払利息	179,636	174,086
固定資産撤去費用	20,550	64,977
為替差損	70,244	113,307
その他	2,540	696
営業外費用合計	272,970	353,068
経常利益	2,091,691	2,049,219
特別損失		
固定資産除却損	931	366
特別損失合計	931	366
税金等調整前四半期純利益	2,090,760	2,048,852
法人税等	676,078	691,347
四半期純利益	1,414,682	1,357,505
非支配株主に帰属する四半期純利益	153,328	138,986
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,261,354	1,218,519

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,414,682	1,357,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△421,936	416,492
為替換算調整勘定	△387,881	31,474
その他の包括利益合計	△809,817	447,967
四半期包括利益	604,864	1,805,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	451,536	1,666,486
非支配株主に係る四半期包括利益	153,328	138,986

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。